



平成19年7月期 中間決算短信(連結)

平成19年3月1日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699
 (URL http://www.esco.co.jp/)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井均
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 斉藤一洋

TEL (047) 382-4141

決算取締役会開催日 平成19年3月1日

親会社名 株式会社内田洋行 (コード番号:8057) 親会社等における当社の議決権所有比率 44.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年1月中間期の連結業績(平成18年7月21日～平成19年1月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	5,811	(△9.3)	199	(25.2)	202	(28.0)
18年1月中間期	6,407	(8.4)	159	(5.6)	158	(13.7)
18年7月期	12,534		256		258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	209	(138.4)	58	11	-	-
18年1月中間期	87	(85.1)	24	37	-	-
18年7月期	157		43	67	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数(連結) 19年1月中間期 3,600千株 18年1月中間期 3,600千株 18年7月期 3,600千株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年1月中間期	5,985	1,367			22.8	378	39	
18年1月中間期	6,956	1,127			16.2	313	07	
18年7月期	6,055	1,171			19.3	324	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月中間期 3,600千株 18年1月中間期 3,600千株 18年7月期 3,600千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年1月中間期	△64	△39	△78	971				
18年1月中間期	306	△11	△121	1,075				
18年7月期	864	7	△619	1,154				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 19年7月期の連結業績予想(平成18年7月21日～平成19年7月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	12,200		340		275	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 39銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

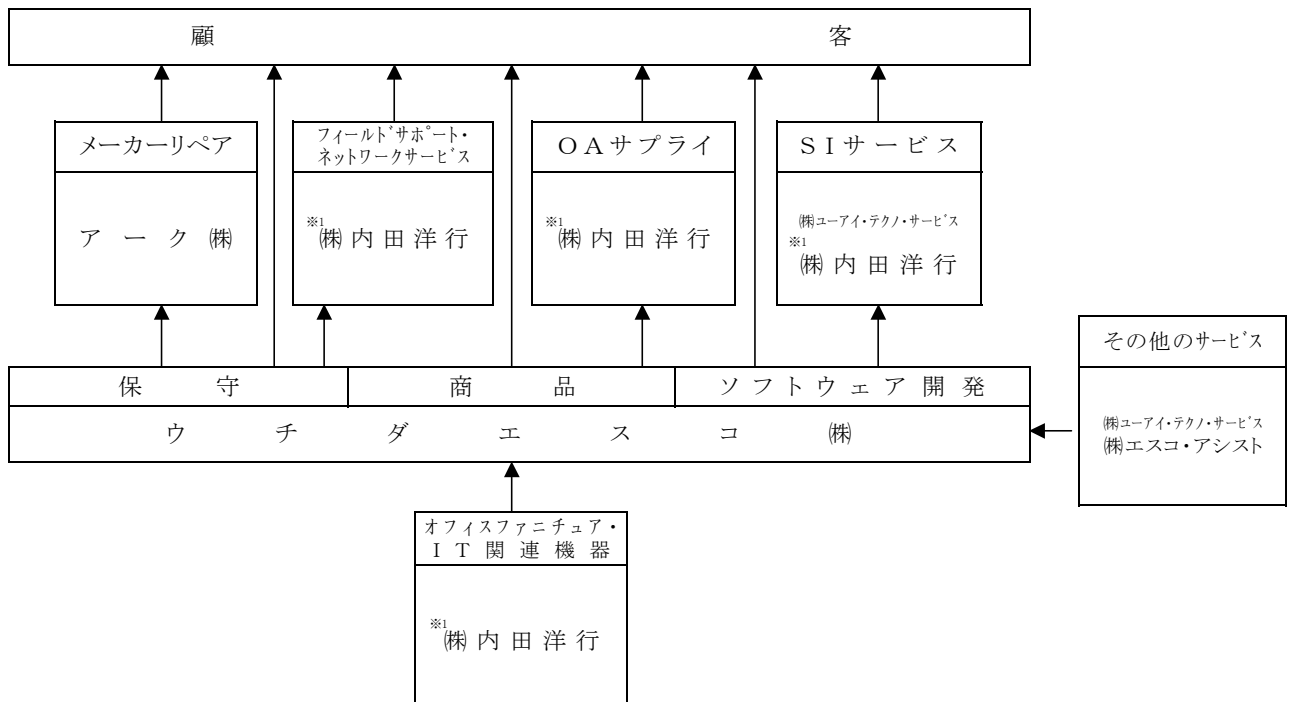
当連結グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区 分	事 業 内 容		主 要 な 会 社
コンピュータ 関連事業	保 守	フィールド [*] サポート・ネットワークサービス メーカーリペア	当社、(株)内田洋行 当社、アーク(株)
	商 品	O A サ プ ラ イ オフィスファニチュア I T 関 連 機 器	当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行
	ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
	そ の 他 の サ ー ビ ス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト

以上の当連結グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社

※1 - 親会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、ハードウェア・ソフトウェア保守、情報ネットワーク向けサービス、ソフトウェア開発、システム商品販売の各事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率 3%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当連結グループは、平成16年8月から平成19年7月の3ヵ年を対象期間とする第6次中期経営計画を推進しています。その基本コンセプトは「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力(成長性・収益性)に溢れた企業を目指す」ことでもあります。

- ① ハード保守部門におけるフィールドサポート分野においては、拠点ごとの事業採算性の追求、特定分野における(低スキルハード保守)アウトソーシングの推進、フィールドサポートの生産性向上を目指したコール一元化の実現等を通じて収益改善に取り組めます。また、メーカーリペアサービス分野においては、量の拡大と徹底したコストダウンに努めます。
- ② 第6次中計ではネットワークサービス分野を中核事業とすべく重点的分野と位置づけ、組織拡大、営業力強化、更なるスキルの高度化および高付加価値のサービス提供に努め、事業規模の拡大を図る所存です。
- ③ 商品販売部門においては、新規直ユーザー開拓の強力な推進、物流・在庫コスト統制等により、売上の拡大、収益力向上に取り組めます。
- ④ ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けに各種サポート並びに「総合保健福祉システム」などの自社オリジナルパッケージの提供等、地方自治体向けビジネスの増強を図ると共に、学校市場の拡大、民間市場への取り組み強化により、事業規模拡大と収益増強に努めてまいります。
- ⑤ ヘルプデスク、コールセンターは、体制を強化し、保守分野に匹敵する第二のストックビジネスの核事業として推進を図ります。
- ⑥ 事業領域ごとの戦略の推進により、売上規模の拡大ならびに収益力の増強を図るとともに、内部統制システムの構築等、コーポレートガバナンスの向上に努め、また、事業構造の変化に合わせた原価及び総経費の統制を強化することにより筋肉質の企業体質づくりを推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画では、事業規模の拡大と収益力の強化を課題としています。

そのために、中期経営計画で策定した事業分野ごとの計画を確実に実行・実現していくとともに、IT市場の競争激化に適切に対応するために、社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方では、営業力の質量両面にわたる強化による顧客数の拡大に取り組み、より強固な営業基盤を構築し、事業規模の拡大・収益力の強化を図ってまいりる所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成19年1月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社内田洋行	親会社	44.8 (10.4)	株式会社東京証券取引所 第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社内田洋行グループにおける当社の位置付けは、同グループが事業展開している情報関連事業分野におけるソフトウェア・システムの開発、コンピュータハード及びソフトウェアの保守・メンテナンスサービスの提供、教育関連事業分野におけるICT関連商品の納入設置、サービスの提供であります。

当社は親会社よりシステム機器やオフィスファニチュア等を仕入れ、親会社にはコンピュータの保守、ソフトウェア開発等のサービスの提供、OAサプライの販売等を行っております。なお、親会社との取引につきましては、一般市場取引と同様な条件で行っております。

当社は、親会社と定期的に経営情報を交換し、共同プロジェクトによるサービスの開発及び顧客開拓によりマーケットを共有する活動を行い、あわせて、人材の相互交流も行っており、今後もグループ企業として価値あるサービスを提供していく方針でございます。

一方で当社は、企業環境を踏まえうえて、独自に中期経営計画を3ヵ年ごとに策定し、その実行、見直しを行い、また、この基本計画に基づき、取締役会をはじめとして、十分に議論を尽くして上場会社としての意思決定、業務執行を行っているものであり、経営の独立性は十分に確保されております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が引き続き好調に推移する中、期の前半にかけて個人消費が気候的要因もあって弱含みましたが、後半には回復し、概ね景気は堅調に推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、第6次中期経営計画の基本理念である「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力(成長性・収益性)に溢れた企業を目指す」に基づき、中計最終年度として目標を達成すべく、事業領域ごとに策定した施策に着手し、取組み、業容の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、フィールドサポート、メーカーリペアサービス分野は、着実に売上を伸ばしましたが、オフィスファニチュア、IT関連機器分野において、前年度に比べオフィス案件及びIT関連の小口案件が多く、計画を下回ったこと並びにソフトウェア開発部門でも公共市場の受注減により売上が低迷したために、売上高は、前年同期比9.3%減の58億1千1百万円となりました。

一方、利益面につきましては、取引採算の向上への取組み及びコストダウンの徹底により、売上総利益率が2.7%改善、売上減の影響を吸収し、営業利益は前年同期比25.2%増の1億9千9百万円、経常利益は同じく28.0%増の2億2百万円となりました。また、適格年金から確定拠出年金制度への移行に伴い、1億5千3百万円の特別利益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は、同じく130.4%増の3億5千5百万円、中間純利益は同じく138.4%増の2億9百万円となりました。

【部門別の概況】

イ. 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化による受注拡大に努めた結果、売上高は9億3千7百万円(前年同期比2.5%増)となりました。今後につきましても、保守営業力の強化により売上増を図るとともに、コールセンター活用による営業拠点の業務負担軽減、特定分野におけるアウトソーシングの推進に注力し、生産性、採算性の向上を図ってまいります。

ネットワークサービス分野は、重点推進分野として営業力の強化、技術水準の向上に努めましたが、競争激化により売上高は13億6千万円(前年同期比8.7%減)となりました。今後につきましては、営業強化による売上増を図り、この分野を中核事業として全社をあげて増強に取組んでいく所存であります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めた結果、売上高は3億9千4百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

この結果、保守部門の売上高は、前年同期比2.5%減の26億9千2百万円となりました。

ロ. 商品販売部門

OAサプライ分野は、これまで着実に売上増を図ってまいりましたが、今中間期においては競争激化もあって、売上高は16億3千万円(前年同期比3.6%減)となりましたが、一方では、商品センターの見直しなど、物流コスト低減に向けた活動も展開いたしました。

オフィスファニチュア分野は、前年同期には提案型営業が奏功し、大口案件を取り込み売上を大きく伸ばしましたが、今中間期は、小口案件が多く、売上高は3億2千1百万円(前年同期比32.4%減)に留まりました。引き続き、新規顧客の開拓等に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野におきましても、小口ロットの案件が多く、売上高は5億1千6百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同期比15.0%減の24億6千8百万円となりました。

ハ. ソフトウェア開発部門

SIサービス(システム・インテグレーション)分野は、地方公共団体向けに各種サポート並びに自社オリジナルパッケージの提供などに努めるとともに、学校向けには、校務支援システム等の販売に努めましたが、公共市場の受注減により、売上高は、前年同期比12.6%減の6億4千9百万円となりました。

今後につきましては、引き続き、地方公共団体向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図り、受注増に結びつけると同時に、学校向け市場の拡大、民間市場の開拓を推し進め、業容を拡大させるとともに、サービス品質管理の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の状況は、流動資産は現預金、受取手形等の減少はありましたが売掛金、繰延税金資産等の増加により、前連結会計年度末比9百万円増の41億2千3百万円、固定資産はソフトウェア等の無形固定資産、繰延税金資産等の減少により、同じく7千8百万円減の18億6千2百万円となり、資産合計では同じく6千9百万円減の59億8千5百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は仕入債務等の減少により、前連結会計年度末比6千万円減の38億3千1百万円、固定負債は長期借入金、退職給付引当金の減少により、同じく2億4百万円減の7億8千6百万円となり、負債合計では同じく2億6千4百万円減の46億1千8百万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比1億9千5百万円増の13億6千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1億8千2百万円減少し、9億7千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の減少6千4百万円、投資活動による資金の減少3千9百万円、財務活動による資金の減少7千8百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6千4百万円(前中間連結会計期間は3億6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益3億5千5百万円、減価償却費7千1百万円などによる資金の増加はありましたが、仕入債務の減少2億7千5百万円、売上債権の増加1億2千3百万円、退職給付引当金の減少1億2千2百万円などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3千9百万円(前中間連結会計期間は1千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産18百万円の取得、無形固定資産13百万円の取得などを行った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千8百万円(前中間連結会計期間は1億2千1百万円の減少)となりました。これは、長短借入金6千万円減少し、配当金支払1千8百万円を行った結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年7月期		平成18年7月期		平成19年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	15.4	15.8	16.2	19.3	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	17.9	19.7	23.8	24.1
債務償還年数(年)	—	5.0	2.2	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.7	27.5	48.5	—

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

8. 平成19年7月中間期および平成17年7月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載を省略しております。

(3) 通期の業績見通し

当連結グループは、第6次中期経営計画の最終年度に当たる平成19年7月期においては、中計に掲げた市場におけるポジションの明確化・確立等に向け、事業分野ごとの施策を着実に実行することにより、企業規模の拡大・収益力の強化に努めてまいります。

当連結グループの平成19年7月期の連結業績につきましては、売上高122億円、経常利益3億4千万円、当期純利益2億7千5百万円の業績を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご承知おください。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の44.8%（うち間接所有10.4%）を保有しております。

当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当中間連結会計期間の売上に占める割合は26.7%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年7月20日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,075,764			971,638			1,154,438	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※2		3,318,794			2,740,336			2,617,929	
3. た な 卸 資 産		371,594			221,698			193,389	
4. 繰 延 税 金 資 産		133,439			134,794			100,371	
5. そ の 他		53,906			58,074			50,350	
貸 倒 引 当 金		△ 3,347			△ 2,922			△ 2,289	
流 動 資 産 合 計		4,950,152	71.2		4,123,619	68.9		4,114,189	67.9
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 ※1	756,711			762,419			758,619		
減 価 償 却 累 計 額	412,351	344,359		430,002	332,416		420,049	338,569	
2. 器 具 備 品	352,352			324,782			318,084		
減 価 償 却 累 計 額	299,071	53,280		272,957	51,824		272,117	45,967	
3. 土 地 ※1		737,854			737,854			737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,135,494	16.3		1,122,096	18.8		1,122,391	18.5
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 連 結 調 整 勘 定		209			—			—	
2. そ の 他		262,674			199,511			238,538	
無 形 固 定 資 産 合 計		262,883	3.8		199,511	3.3		238,538	4.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券 産		170,122			97,742			91,730	
2. 繰 延 税 金 資 産		248,314			246,108			296,293	
3. そ の 他		195,736			204,072			197,711	
貸 倒 引 当 金		△ 5,869			△ 7,334			△ 5,843	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		608,304	8.7		540,588	9.0		579,892	9.6
固 定 資 産 合 計		2,006,683	28.8		1,862,196	31.1		1,940,822	32.1
資 産 合 計		6,956,835	100.0		5,985,816	100.0		6,055,011	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年7月20日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)									
I 流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金※2		2,001,681			1,353,238			1,632,878	
2. 短期借入金※1		1,194,144			725,210			693,072	
3. 前受金		813,932			796,423			775,135	
4. 未払費用		—			308,573			—	
5. 賞与引当金		284,609			282,725			220,782	
6. その他※3		602,561			365,784			570,094	
流動負債合計		4,896,930	70.4		3,831,955	64.1		3,891,962	64.3
II 固 定 負 債									
1. 長期借入金※1		183,940			94,930			187,590	
2. 退職給付引当金		670,102			596,207			719,066	
3. 役員退職慰労引当金		76,571			95,378			84,703	
固定負債合計		930,613	13.4		786,516	13.1		991,360	16.3
負債合計		5,827,543	83.8		4,618,471	77.2		4,883,322	80.6
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分		2,219	0.0		—	—		—	—
(資 本 の 部)									
I 資 本 金		334,000	4.8		—	—		—	—
II 資 本 剰 余 金		300,080	4.3		—	—		—	—
III 利 益 剰 余 金		440,523	6.3		—	—		—	—
IV その他有価証券評価差額金		52,468	0.8		—	—		—	—
資本合計		1,127,072	16.2		—	—		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,956,835	100.0		—	—		—	—
(純 資 産 の 部)									
I 株 主 資 本									
1. 資 本 金		—	—		334,000	5.6		334,000	5.5
2. 資 本 剰 余 金		—	—		300,080	5.0		300,080	5.0
3. 利 益 剰 余 金		—	—		701,198	11.7		509,996	8.4
株主資本合計		—	—		1,335,278	22.3		1,144,076	18.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—		26,941	0.4		23,757	0.4
評価・換算差額等合計		—	—		26,941	0.4		23,757	0.4
III 少 数 株 主 持 分		—	—		5,124	0.1		3,855	0.1
純資産合計		—	—		1,367,345	22.8		1,171,689	19.4
負債純資産合計		—	—		5,985,816	100.0		6,055,011	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日			当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売上高									
1. 保守売上高	2,760,954			2,692,599			5,124,684		
2. 商品売上高	2,903,356			2,468,655			5,833,804		
3. ソフトウェア開発売上高	743,361	6,407,671	100.0	649,963	5,811,218	100.0	1,576,367	12,534,856	100.0
II 売上原価									
1. 保守売上原価	1,841,809			1,693,511			3,350,212		
2. 商品売上原価	2,510,728			2,121,389			5,036,570		
3. ソフトウェア開発売上原価	568,899	4,921,436	76.8	491,157	4,306,058	74.1	1,308,167	9,694,950	77.3
売上総利益		1,486,235	23.2		1,505,159	25.9		2,839,906	22.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	22,588			21,441			47,281		
2. 貸倒引当金繰入額	—			2,171			—		
3. 給与手当	548,293			540,122			1,235,977		
4. 賞与引当金繰入額	139,417			131,535			108,497		
5. 退職給付費用	67,703			62,917			129,581		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	9,875			8,350			17,124		
7. 福利厚生費	47,734			43,568			92,261		
8. 賃借料	57,271			57,592			106,796		
9. 減価償却費	49,043			47,047			98,999		
10. その他	384,628	1,326,557	20.7	390,551	1,305,298	22.5	747,107	2,583,628	20.6
営業利益		159,677	2.5		199,860	3.4		256,277	2.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	148			232			304		
2. 受取配当金	2,002			1,706			2,309		
3. 受取地代家賃	560			379			1,907		
4. 受取手数料	1,905			2,255			4,159		
5. その他	7,309	11,927	0.2	5,050	9,624	0.2	16,688	25,369	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	10,828			6,157			18,831		
2. その他	2,291	13,120	0.2	455	6,612	0.1	4,442	23,274	0.2
経常利益		158,484	2.5		202,872	3.5		258,372	2.1
VI 特別利益									
1. 退職給付制度終了益	—			153,591			—		
2. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	153,591	2.6	27,199	27,199	0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※1	2,229			527			8,331		
2. 会員権評価損	1,799	4,029	0.1	—	527	0.0	1,799	10,131	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		154,454	2.4		355,936	6.1		275,440	2.2
法人税、住民税及び事業税	73,588			131,888			118,670		
法人税等調整額	△ 7,976	65,612	1.0	13,576	145,465	2.5	△ 3,181	115,489	0.9
少数株主利益		1,090	0.0		1,268	0.0		2,726	0.0
中間(当期)純利益		87,752	1.4		209,202	3.6		157,224	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日
		金 額
		千円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		300,080
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		300,080
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		370,771
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		
1. 中 間 (当 期) 純 利 益		87,752
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金		18,000
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		440,523

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 18,000	△ 18,000
中間純利益			209,202	209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	191,202	191,202
平成19年1月20日残高	334,000	300,080	701,198	1,335,278

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 18,000
中間純利益			209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	3,184	1,268	4,453
中間連結会計期間中の変動額合計	3,184	1,268	195,655
平成19年1月20日残高	26,941	5,124	1,367,345

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	370,771	1,004,851
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 18,000	△ 18,000
当期純利益			157,224	157,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	139,224	139,224
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成17年7月20日残高	16,877	1,129	1,022,857
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 18,000
当期純利益			157,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,880	2,726	9,606
連結会計年度中の変動額合計	6,880	2,726	148,831
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	154,454	355,936	275,440
減価償却費	68,507	71,076	140,914
連結調整勘定償却額	264	—	473
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,837	2,122	△ 3,920
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	37,763	61,943	△ 26,064
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	9,983	△ 122,858	58,947
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△ 36,409	10,675	△ 28,277
受取利息及び受取配当金	△ 2,150	△ 1,938	△ 2,613
支払利息	10,828	6,157	18,831
投資有価証券売却益	—	—	△ 27,199
会員権評価損	1,799	—	1,799
固定資産除却損	2,229	527	8,331
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 259,000	△ 123,897	441,890
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 72,549	△ 28,308	105,656
仕入債務の増加額または減少額(△)	459,550	△ 275,109	87,550
未払金の減少額	△ 10,456	△ 1,642	△ 8,838
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	1,761	△ 8,008	10,004
前受金の増加額	54,664	21,288	15,867
その他	403	△ 1,589	4,902
小 計	418,809	△ 33,625	1,073,696
利息及び配当金の受取額	2,150	1,928	2,613
利息の支払額	△ 11,155	△ 7,346	△ 17,814
法人税等の支払額	△ 102,977	△ 25,674	△ 194,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,826	△ 64,718	864,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,591	△ 18,568	△ 16,304
無形固定資産の取得による支出	△ 4,376	△ 13,926	△ 31,749
投資有価証券の取得による支出	△ 1,777	△ 641	△ 2,636
投資有価証券の売却による収入	—	—	58,033
敷金保証金の差入による支出	△ 628	△ 1,083	△ 1,450
敷金保証金の返還による収入	873	1,042	927
保険積立金の返還による収入	9,937	—	9,937
その他	△ 7,590	△ 6,382	△ 9,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,152	△ 39,560	7,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	13,338	86,000	△ 554,162
長期借入れによる収入	—	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 116,922	△ 146,522	△ 246,844
配当金の支払額	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,584	△ 78,522	△ 619,006
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	174,089	△ 182,800	252,763
V 現金及び現金同等物の期首残高	901,674	1,154,438	901,674
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	1,075,764	971,638	1,154,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
1.連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	1.連結の範囲に関する事項 同 左	1.連結の範囲に関する事項 同 左
2.連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの間接決算日は平成17年12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年1月1日から中間連結決算日平成18年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2.連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの間接決算日は平成18年12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成18年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法によっております。	3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左	3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に 行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価しており ます。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理 によっているため、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価しており ます。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同 左</p>	<p>4.連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,167,833千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間304,714千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分提記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年1月20日現在	当中間連結会計期間末 平成19年1月20日現在	前連結会計年度末 平成18年7月20日現在																																																	
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>271,684千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>990,587千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660,950千円</td> </tr> </table>	建	物	271,684千円	土	地	718,902千円	計		990,587千円	短期借入金	488,160千円	長期借入金	172,790千円	計	660,950千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>263,250千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>982,153千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,790千円</td> </tr> </table> <p>※2 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>232,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>390,688千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	建	物	263,250千円	土	地	718,902千円	計		982,153千円	短期借入金	375,660千円	長期借入金	41,130千円	計	416,790千円	受取手形	232,147千円	支払手形	390,688千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>267,467千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>986,370千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>326,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,120千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3</p>	建	物	267,467千円	土	地	718,902千円	計		986,370千円	短期借入金	326,660千円	長期借入金	139,460千円	計	466,120千円
建	物	271,684千円																																																	
土	地	718,902千円																																																	
計		990,587千円																																																	
短期借入金	488,160千円																																																		
長期借入金	172,790千円																																																		
計	660,950千円																																																		
建	物	263,250千円																																																	
土	地	718,902千円																																																	
計		982,153千円																																																	
短期借入金	375,660千円																																																		
長期借入金	41,130千円																																																		
計	416,790千円																																																		
受取手形	232,147千円																																																		
支払手形	390,688千円																																																		
建	物	267,467千円																																																	
土	地	718,902千円																																																	
計		986,370千円																																																	
短期借入金	326,660千円																																																		
長期借入金	139,460千円																																																		
計	466,120千円																																																		
<p>※2</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2</p> <p>※3</p>	<p>※2</p> <p>※3</p>																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,229千円</td> </tr> </table>	建	物	77千円	器具備品		2,152千円	計		2,229千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527千円</td> </tr> </table>	器具備品	527千円	計	527千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td>4,429千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td></td> <td>3,737千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>8,331千円</td> </tr> </table>	建	物	131千円	器具備品		4,429千円	無形固定資産(その他)		3,737千円	投資その他の資産(その他)		33千円	計		8,331千円
建	物	77千円																												
器具備品		2,152千円																												
計		2,229千円																												
器具備品	527千円																													
計	527千円																													
建	物	131千円																												
器具備品		4,429千円																												
無形固定資産(その他)		3,737千円																												
投資その他の資産(その他)		33千円																												
計		8,331千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	——	——	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	——	——	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月13日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成17年7月20日	平成17年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年7月20日現在)
現金及び預金勘定 1,075,764千円	現金及び預金勘定 971,638千円	現金及び預金勘定 1,154,438千円
現金及び現金同等物 <u>1,075,764千円</u>	現金及び現金同等物 <u>971,638千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,154,438千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>20,900</td> <td>6,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	27,519	20,900	6,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,439</td> <td>8,023</td> <td>1,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,439	8,023	1,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>23,652</td> <td>3,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	27,519	23,652	3,866
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	27,519	20,900	6,618																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	9,439	8,023	1,415																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	27,519	23,652	3,866																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 16,681千円 1 年 超 16,907千円 合 計 33,588千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 9,109千円 1 年 超 7,797千円 合 計 16,907千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 13,449千円 1 年 超 11,668千円 合 計 25,117千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,223千円 減価償却費相当額 3,315千円 支払利息相当額 99千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,902千円 減価償却費相当額 3,013千円 支払利息相当額 32千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,142千円 減価償却費相当額 6,067千円 支払利息相当額 162千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 11,258千円 1 年 超 15,432千円 合 計 26,691千円 (上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 7,634千円 1 年 超 7,797千円 合 計 15,432千円 (上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 9,900千円 1 年 超 11,174千円 合 計 21,075千円 (上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年1月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	72,000	160,480	88,480
合 計	72,000	160,480	88,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	9,642

当中間連結会計期間末(平成19年1月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	42,667	88,100	45,433
合 計	42,667	88,100	45,433

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	9,642

前連結会計年度末(平成18年7月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	42,025	82,088	40,062
合 計	42,025	82,088	40,062

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	9,642

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	金 額
売 却 額 (千 円)	58,499
売 却 益 の 合 計 額 (千円)	27,199

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年7月21日至平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年7月21日至平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自平成17年7月21日至平成18年7月20日)において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成17年7月21日 至平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自平成18年7月21日 至平成19年1月20日	前連結会計年度 自平成17年7月21日 至平成18年7月20日
1株当たり純資産額 313円07銭 1株当たり中間純利益 24円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 378円39銭 1株当たり中間純利益 58円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 324円40銭 1株当たり当期純利益 43円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 平成18年1月20日現在	当中間連結会計期間末 平成19年1月20日現在	前連結会計年度末 平成18年7月20日現在
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,367,345	1,171,689
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,367,345	1,171,689
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	5,124	3,855
普通株式の発行済株式数(千株)	—	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	3,600	3,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 自平成17年7月21日 至平成18年1月20日	当中間連結会計期間 自平成18年7月21日 至平成19年1月20日	前連結会計年度 自平成17年7月21日 至平成18年7月20日
中間(当期)純利益(千円)	87,752	209,202	157,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	87,752	209,202	157,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比
		%
(ソフトウェア開発)	千円	%
S I サ ー ビ ス	669,602	92.6
合 計	669,602	92.6

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比
		%
(商品 販 売)	千円	%
O A サ プ ラ イ	1,467,430	98.2
オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	222,471	52.2
I T 関 連 機 器	445,498	67.6
合 計	2,135,400	82.8

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	千円	前年同期比 %	千円	前年同期比 %
(ソフトウェア開発)	千円	%	千円	%
S I サ ー ビ ス	642,328	87.9	143,338	61.9
合 計	642,328	87.9	143,338	61.9

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比	
		%	
保 守	千円	%	
	フィールドサポート	937,333	102.5
	ネットワークサービス	1,360,502	91.3
	メーカーリペアサービス	394,763	110.7
小 計	2,692,599	97.5	
商品販売	O A サ プ ラ イ	1,630,210	96.4
	オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	321,487	67.6
	I T 関 連 機 器	516,957	70.1
	小 計	2,468,655	85.0
ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	649,963	87.4
小 計	649,963	87.4	
合 計	5,811,218	90.7	

- (注)1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,682,950	26.3	1,553,348	26.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。